

水素供給設備整備事業費補助金

平成26年度補正予算額 **95.9億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 燃料電池自動車（FCV）は、水素を燃料とする自動車で、国内外の自動車メーカーによって、開発競争が進められており、日本では、2014年12月に世界に先駆けて販売が開始されました。
- 本事業では、FCVの普及の促進及び早期の自立的な市場の確立を目指すため、水素供給設備（水素ステーション）の整備費用の一部を補助することで、水素ステーションの整備を加速させます。
- また、FCVの潜在的な需要を喚起するとともに、今後の水素供給設備の適切な整備・運営方法を確認するため、水素供給設備を活用したFCVの新たな需要創出等に必要な活動費用の一部を補助します。

成果目標

- 本事業を通じて、平成27年度中までに四大都市圏を中心とした地域において累計100箇所の水素供給場所の確保を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

四大都市圏への集中配備

- 燃料電池自動車の需要が高い地域への効率的な水素供給設備の整備

〔水素供給設備の採択状況〕

- 首都圏 : 26 箇所
- 中京圏 : 11 箇所
- 関西圏 : 4 箇所
- 北部九州圏 : 4 箇所

※平成26年11月末現在



新たな需要の創出等

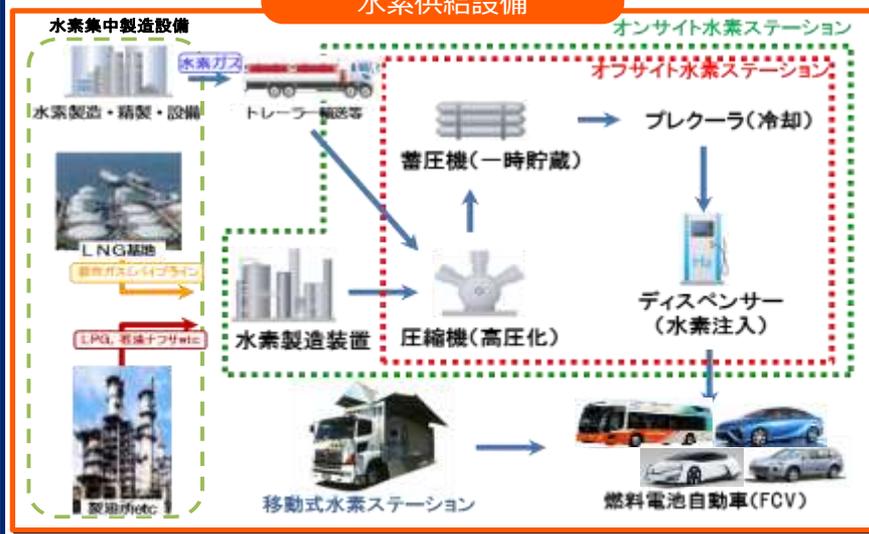
- 水素供給設備を活用した燃料電池自動車の需要喚起



〔新たな需要創出活動の例〕

- 潜在的なユーザーに対する広報、需要喚起活動
- 水素供給設備の利便性確保に必要な活動 など

水素供給設備



次世代自動車充電インフラ整備促進事業

平成26年度補正予算額 **300.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）に必要な充電インフラの整備を加速することにより、次世代自動車の更なる普及を促進し、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図ります。
- 具体的には、充電器等の購入費及び工事費を補助することにより、①目的地への途中で充電可能な「経路充電」の充実（高速道路SA/PA、道の駅、コンビニ等）②目的地における「目的地充電」の充実（ショッピングセンター等）③マンション・月極駐車場及び従業員駐車場等の充電設備（「基礎充電」）の充実④自立的なインフラ整備を推進するため、充電器課金装置の整備加速を図る。

成果目標

- 「日本再興戦略改訂2014」における、2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とする目標の実現に向けて、普及に不可欠な充電インフラの倍増を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及を加速させるため、以下の充電器について購入費及び工事費の一部補助を通じて、充電インフラを計画的・効率的に整備。

- 事業メニュー1 自治体の計画に基づく充電器の設置
- 事業メニュー2 自治体の計画に基づかないものの、公共性を有する充電器の設置
- 事業メニュー3 マンション・月極駐車場及び従業員駐車場等への充電器の設置
- 事業メニュー4 事業メニュー1～3以外の充電器の設置
- 事業メニュー5 自立的なインフラ整備に不可欠な課金装置の設置等

【設置場所のイメージ】

（急速充電器）

（普通充電器）

